

施策・基本事業評価表

作成日 平成 24 年 6 月 5 日

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	29	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	吉川 高広
関係課名			

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・世代を超えて相互に理解と協力をもって連携し、支えあって生活しています。 ・市民が地域活動推進のため、お互い協力して福祉活動に参加しています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・近所同士が助けあいをして、見守り活動に取り組めます。 ・ボランティア活動に取り組めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で行う福祉活動を支援します。 ・地域での見守り体制の充実を図ります。
	その他(地域)	

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>核家族化や少子化の進展にともない、地域住民相互の社会的なつながりも希薄化しているため、容易に地域福祉活動やボランティア活動などに参画できるような環境づくりを進めていく必要があります。また、個々の福祉サービスへのニーズが多様化しているため相談・支援体制をより充実させる必要があります。さらに、一人暮らし高齢者が増加することにもない、プライバシーに配慮しながら、高齢者を見守り支えていくコミュニティづくりが求められています。</p>
--------------------	---

施策No.	29	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
23年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①地域福祉活動支援 ・民生児童委員の相談件数は、増加する傾向にあります。また、ボランティア登録者数は、東日本大震災の影響で大きく伸びました。 ②見守り支援体制の確立 ・認知症サポーター数は、年々増加しています。 ・見守り実施者数は、対象者の施設への入所などによる増減がありますが、地区社協が中心となって適切な見守り(ケアネット事業。H20から全地区で実施)が実施されています。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①地域福祉活動支援 この事業の成果水準に関して、近隣他市の水準を把握していません。 ②見守り支援体制の確立 ・認知症サポーター数は、県内平均より少ないものの、H22・23年度で実施するモデル事業の効果で順調に増加する傾向にあります。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①地域福祉活動支援 ・市では、多様化する地域福祉の課題について、関係機関(市社協・地区社協・民生委員・福祉推進委員・町内会等)との連携を強化し、その解決に全力をあげてきました。しかし、課題の解決にあたって、地域と地域の福祉関係者にかなりの部分を依存しています。一人暮らし高齢者の増加も相まって、民生児童委員等の地域福祉関係者の負担感は相当重くなってきています。 ②見守り支援体制の確立 ・認知症高齢者の増加が顕著になってきたことから、その対策が求められています。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	①地域福祉活動支援 ・地域福祉の向上を目指した「第2次魚津市地域福祉計画」の策定にむけて、市内13地区で地域福祉座談会を開催し、地域の福祉課題の解決にむけた意見交換を行いました。その結果を踏まえて、学識経験者や公募市民等を委員とした策定委員会を開催して新計画を策定しました。 ・H23年度から民生児童委員等の地域福祉関係者の負担感を少しでも軽減するため、総合相談事業において民生児童委員及び福祉推進員へ支給している手当の増額を行いました。 ②見守り支援体制の確立 ・H23年度から要援護者情報を自主防災組織に提供することにしました。これによって、地域において自主防災組織、民生児童委員及び福祉推進員合同による災害時要援護者対策が協議される地区も現れました。 ・富山県地域支えあい体制づくり事業補助金を利用して、福祉避難所を3箇所整備し、災害時要援護者地図情報システムを導入し、2次避難所(37箇所)へ折りたたみアルミヤカーと薬品箱を配置し、障がい者向けに防災ラジオ1,000台を購入しました。 ・H22年度の大町地区に引き続き、H23年度は経田地区で「徘徊高齢者模擬訓練」を実施しました。また、認知症サポーター講座の講師を務めることのできるキャラバンメイト養成講座を開催しました。 ・徘徊高齢者SOSネットワークを構築しました。		
	3. 施策の課題認識及び24年度の取り組み状況(予定) (23年度末で残った課題、既に24年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
①地域福祉活動支援 ・市では、民生児童委員、赤十字奉仕団や介護保健サービス事業者協議会などの事務局機能を担っています。一方、市社会福祉協議会は、地区社協や福祉推進員、ボランティア連絡協議会などの事務局として関係団体との連絡・調整を行っています。また、市の地域福祉計画と社協の地域福祉活動計画は、地域福祉を進めていく上で、互いに連携・補完しあう「車の両輪」の関係にあります。したがって、市と市社会福祉協議会の一層の関係強化と市社協の機能向上を図ることによって、地域福祉(計画)を推進していきます。 ②見守り支援体制の確立 ・東日本大震災の発生を受け、災害時要援護者避難支援プランの「個別支援計画」の早期策定が求められているので、地図情報システムを活用して、地域による「個別支援計画」の策定を支援していきます。 ・障がい者に対して災害時要援護者として避難支援情報を登録するよう推奨します。 ・富山県地域支えあい体制づくり事業補助金が活用できれば、障がい者向け福祉避難所を整備します。 ・災害時要援護者情報の自主防災組織への提供を開始しましたが、地域によって情報の利活用についてのバラツキがみられるので、災害時要援護者情報の利活用に関する指針を示す必要があります。 ・認知症高齢者の増加に対しては、認知症サポーター養成を引き続き実施します。また、H23年度に構築した徘徊高齢者SOSネットワークの運用を始す。さらに、たとえ認知症になっても安心して暮らせる地域づくりについて、多面的な方策を検討します。 ・孤立死・孤独死などが大きな社会問題としてクローズアップされているので、対応を検討する必要があります。			

	※施策の重要度※	通常
部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	高齢化の進展により一人暮らし高齢者が増加するとともに、個々の福祉サービスへのニーズが多様化しつつありますが、安易に公的サービスの拡大を図ることは困難な状況にあります。これからは、住民との協働のよって福祉のまちづくりに取り組むことを基本として策定した「地域福祉計画」を推進して、新たな支え合い(共助)の領域を拡大・強化するように努めます。	

経営戦略会 議における 施策の課題 及び方針	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域におけるネットワーク体制を整備します。
---------------------------------	--